

# 令和2年度の農の雇用事業の実績について

令和3年10月8日

## 1 研修を実施した青年就農者数

令和2年度に農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）を活用して農業法人等に雇用され、研修を実施した青年就農者は5,177人となりました。このうち、令和2年度に新たに研修を開始した青年就農者は、雇用就農者育成・独立支援タイプ2,003人、新法人設立支援タイプ6人、計2,009人となりました。

## 2 研修を実施した青年就農者の属性

- ① 年齢別では、20代が最も多く（48%）、次いで30代（29%）、40代（15%）、10代（7%）の順となっています。
- ② 男女別では、男性が78%、女性が22%となっています。

計 5,177		(単位：人)	
年齢別		男女別	
10代	379 (7%)		
20代	2,497 (48%)	男性	4,042 (78%)
30代	1,499 (29%)	女性	1,135 (22%)
40代	802 (15%)		

(注) 四捨五入の関係で、内訳の合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

## 3 雇用主の属性

- ① 令和2年度に農の雇用事業を活用した農業法人等は3,468経営体となっています。
- ② 経営形態別では、法人が75%、個人が25%となっています。
- ③ 営農類型別では、野菜が最も多く（38%）、次いで稲作（26%）、畜産（14%）の順となっています。
- ④ 農業関連年間総売上額別では、1億円以上の法人等が26%となっています。

計 3,468		(単位：経営体)		
経営形態別	営農類型別	農業関連年間総売上額別		
法人 2,585 (75%)	野菜	1,303 (38%)	1千万円未満	372 (11%)
	稲作	902 (26%)	1千万円～5千万円未満	1,418 (41%)
	畜産	496 (14%)	5千万円～1億円未満	780 (22%)
個人 883 (25%)	果樹	408 (12%)	1億円～3億円未満	607 (18%)
	花き	125 (4%)	3億円～5億円未満	114 (3%)
	その他	234 (7%)	5億円以上	177 (5%)

### <問い合わせ先>

農林水産省経営局就農・女性課

担当者：雇用・労働グループ 森戸、福島、小野澤

代表：03-3502-8111（内線5203）

ダイヤルイン：03-6744-2162

## 令和2年度農の雇用事業の実績（都道府県別）

（単位：人、経営体数）

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
北海道	323	201
青森県	80	55
岩手県	82	56
宮城県	106	79
秋田県	94	66
山形県	161	117
福島県	107	71
茨城県	155	108
栃木県	77	51
群馬県	67	42
埼玉県	166	92
千葉県	181	120
東京都	59	36
神奈川県	45	30
新潟県	166	125
富山県	86	66
石川県	98	65
福井県	54	43
山梨県	71	45
長野県	228	124
岐阜県	129	85
静岡県	206	152
愛知県	141	86
三重県	77	55

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
滋賀県	96	66
京都府	156	95
大阪府	50	37
兵庫県	145	111
奈良県	36	29
和歌山県	54	33
鳥取県	124	79
島根県	79	52
岡山県	54	38
広島県	76	51
山口県	97	68
徳島県	84	49
香川県	92	58
愛媛県	69	50
高知県	88	58
福岡県	128	105
佐賀県	62	45
長崎県	81	52
熊本県	141	101
大分県	74	56
宮崎県	178	112
鹿児島県	168	99
沖縄県	86	54
合 計	5,177	3,468

注：1 令和2年度に農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の助成金が支払われた研修に係る青年就農者及び経営体の数を示す。  
2 経営体は主たる事務所の所在地でカウントした。

農の雇用事業の支援実績（都道府県別・累年）

	研修を実施した雇用就農者数								
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
北海道	259	399	428	404	479	449	387	380	323
青森県	79	95	71	84	110	89	82	78	80
岩手県	47	68	62	68	95	91	83	74	82
宮城県	43	100	120	123	158	140	112	106	106
秋田県	91	139	117	79	114	125	112	99	94
山形県	125	187	196	170	242	209	198	165	161
福島県	38	81	118	125	140	120	111	110	107
茨城県	92	153	180	194	249	242	229	158	155
栃木県	38	49	51	61	87	85	83	75	77
群馬県	56	111	110	105	138	122	114	93	67
埼玉県	54	84	124	141	185	171	152	156	166
千葉県	112	181	193	194	255	222	210	180	181
東京都	8	23	46	44	69	72	65	54	59
神奈川県	36	50	67	71	74	61	58	51	45
新潟県	95	156	126	142	179	178	153	160	166
富山県	41	84	73	63	98	104	109	86	86
石川県	63	102	125	111	150	120	112	97	98
福井県	37	61	51	49	67	51	51	51	54
山梨県	53	84	69	74	95	88	80	63	71
長野県	198	279	253	266	324	294	270	247	228
岐阜県	92	124	113	111	144	142	146	143	129
静岡県	95	154	169	202	281	286	256	234	206
愛知県	77	140	134	134	188	165	165	157	141
三重県	76	120	97	100	127	108	85	71	77
滋賀県	86	125	112	104	125	130	121	115	96
京都府	34	72	104	144	172	165	147	157	156
大阪府	29	63	44	36	49	58	52	51	50
兵庫県	78	122	131	122	185	174	162	135	145
奈良県	47	58	59	61	71	63	48	41	36
和歌山県	20	31	26	23	38	47	52	46	54
鳥取県	75	125	97	78	123	122	132	118	124
島根県	48	79	78	59	91	91	87	75	79
岡山県	35	47	60	69	87	93	89	74	54
広島県	73	110	105	91	119	103	96	68	76
山口県	49	65	62	72	102	105	106	99	97
徳島県	39	60	66	62	86	96	101	89	84
香川県	62	84	96	99	133	118	114	94	92
愛媛県	40	58	76	74	113	103	97	69	69
高知県	53	83	67	69	110	104	103	87	88
福岡県	100	154	118	133	167	143	125	125	128
佐賀県	44	71	76	75	86	58	59	56	62
長崎県	120	160	140	167	162	142	95	90	81
熊本県	175	216	241	256	298	206	173	153	141
大分県	49	63	66	59	74	54	53	54	74
宮崎県	106	146	152	187	238	233	215	180	178
鹿児島県	173	238	180	181	211	199	201	185	168
沖縄県	61	85	120	112	136	114	90	70	86
合計	3,501	5,339	5,369	5,448	7,024	6,455	5,941	5,319	5,177

注：1 各年度に農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の助成金が支払われた研修に係る雇用就農者の数を示す。

2 経営体の主たる事務所の所在地でカウントした。

3 前年度以前の継続者を含む。